

# 流動性規制 第3の柱に基づく開示事項

「銀行法施行規則第19条の2第1項ホ等の規定に基づき、流動性に係る経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項」（平成27年金融庁告示第7号）として、事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を当該告示に則り、開示するものです。

## I 流動性リスク管理に係る開示事項

### 1. 連結流動性リスク管理に係る開示事項

- (1) 流動性に係るリスク管理の方針及び手続の概要に関する事項  
当行グループでは、流動性リスクに対して当行が中心となり対応しております。
- (2) 流動性に係るリスク管理上の指標に関する事項  
当行グループでは、連結ベースでの流動性カバレッジ比率を定期的にモニタリングしております。
- (3) その他流動性に係るリスク管理に関する事項  
当行グループでは、危機時における資金繰りコンティンジェンシープランに関して、当行が中心となり対応しております。

### 2. 単体流動性リスク管理に係る開示事項

- (1) 流動性に係るリスク管理の方針及び手続の概要に関する事項  
当行では、流動性リスクに対して「流動性リスク管理方針」、「流動性リスク管理細則」を定め、市場流動性の確保および資金繰りの安定に努めております。また、短期間で資金化できる資産を流動性準備として十分に確保しているほか、流動性リスクに影響を及ぼす様々な要因について常時モニタリングを行い、不測の事態が生じた場合の対応にも万全を期しております。
- (2) 流動性に係るリスク管理上の指標に関する事項  
当行では、流動性準備量、資金繰り逼迫度、流動性カバレッジ比率などを定期的にモニタリングしております。市場調達限度額などを設ける事により調達の集中を制限しております。
- (3) その他流動性に係るリスク管理に関する事項  
当行では、危機時における資金繰りコンティンジェンシープランを策定しております。また流動性に関するストレステストを随時実施しております。外貨調達において調達先の分散と調達手段の多様化を図っております。

## II 流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

### 1. 時系列における流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

(連結流動性カバレッジ比率)

算入可能適格流動資産の低下が純資金流出の低下を上まわり、前四半期比8.0%低下し、139.1%となりました。

(単体流動性カバレッジ比率)

算入可能適格流動資産の低下が純資金流出の低下を上まわり、前四半期比7.5%低下し、138.9%となりました。

### 2. 流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項（連結・単体共通）

- ・120～160%台で推移しており、規制水準の80%を大きく上回っております。

### 3. 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項（連結・単体共通）

- ・レベル1資産は9割以上を占めます。
- ・通貨又は種類等の構成に著しい変動はありません。
- ・負債合計額の5%以上を占める通貨については円貨、米ドルのみであり、純資金流出額との間に著しい通貨のミスマッチはありません。

### 4. その他流動性カバレッジ比率に関する事項（連結・単体共通）

- ・流動性カバレッジ比率告示第29条に定める「適格オペレーショナル預金」及び第38条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」は適用していません。
- ・連結対象子会社については、簡便的な取扱いをしております。

### Ⅲ 流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

#### 1. 連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%、件)

項 目		平成28年度第3四半期		平成28年度第4四半期	
適格流動資産 (1)					
1	適格流動資産の合計額	801,677		738,750	
資金流出額 (2)		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	2,439,486	192,621	2,203,764	192,909
3	うち、安定預金の額	743,444	22,303	656,682	22,780
4	うち、準安定預金の額	1,696,041	170,318	1,547,081	170,128
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	809,341	465,122	821,368	476,054
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	751,286	407,067	778,608	433,294
8	うち、負債性有価証券の額	58,054	58,054	42,759	42,759
9	有担保資金調達等に係る資金流出額	4,371		3,503	
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	51,927	39,715	70,854	57,825
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	37,980	37,980	56,204	56,204
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	—	—	—	—
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	13,946	1,734	14,649	1,621
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	33,042	17,637	45,213	32,624
15	偶発事象に係る資金流出額	523,153	15,480	523,895	15,501
16	資金流出合計額	734,949		778,418	
資金流入額 (3)		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	—	—	—	—
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	106,289	97,222	141,898	131,363
19	その他資金流入額	145,168	92,792	164,957	116,313
20	資金流入合計額	190,014		247,676	
連結流動性カバレッジ比率 (4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額	801,677		738,750	
22	純資金流出額	544,935		530,742	
23	連結流動性カバレッジ比率	147.1		139.1	
24	平均値計算用データ数	3		61	

- ・上記は、平成27年金融庁告示第7号の別紙様式第2号に基づく開示事項です。
- ・流動性カバレッジ比率は、中小・地域金融機関向けの総合的な監督指針「Ⅱ-2-6-2」に定める「近似LCR」をもとに簡便な計算を行い、開示しております。

## 2. 単体流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%、件)

項 目		平成28年度第3四半期		平成28年度第4四半期	
適格流動資産 (1)					
1	適格流動資産の合計額	801,677		738,849	
資金流出額 (2)		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	2,439,486	192,621	2,454,080	192,909
3	うち、安定預金の額	743,444	22,303	759,352	22,780
4	うち、準安定預金の額	1,696,041	170,318	1,694,727	170,128
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	810,825	466,606	823,339	478,024
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	752,770	408,552	780,579	435,265
8	うち、負債性有価証券の額	58,054	58,054	42,759	42,759
9	有担保資金調達等に係る資金流出額	4,371		3,503	
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	51,927	39,715	69,041	57,825
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	37,980	37,980	56,204	56,204
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	—	—	—	—
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	13,946	1,734	12,837	1,621
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	31,278	16,972	45,213	31,283
15	偶発事象に係る資金流出額	500,894	14,836	501,533	14,855
16	資金流出合計額	735,124		778,401	
資金流入額 (3)		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	—	—	—	—
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	102,484	95,040	139,240	130,339
19	その他資金流入額	145,176	92,800	164,965	116,305
20	資金流入合計額	187,840		246,644	
単体流動性カバレッジ比率 (4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額	801,677		738,849	
22	純資金流出額	547,284		531,757	
23	単体流動性カバレッジ比率	146.4		138.9	
24	平均値計算用データ数	3		61	

・上記は、平成27年金融庁告示第7号の別紙様式第1号に基づく開示事項です。

・流動性カバレッジ比率は、中小・地域金融機関向けの総合的な監督指針「Ⅱ-2-6-2」に定める「近似LCR」をもとに簡便な計算を行い、開示しております。